令和７年度　東松山市社会福祉協議会事業計画

１　法人としての重点項目

令和７年度は、いわゆる団塊の世代が全て７５歳以上となり、医療や介護等の支援を必要とする人がますます増加することが予想されます。そうした人たちを含む地域住民が安心して暮らすことができる地域づくりには、公的サービスが充実するとともに、地域住民が主体的に取り組む介護予防活動や支え合い活動が欠かせません。一方で、生産年齢人口の急減に直面するという局面を迎え、当協議会の体制構築には一層の注力が必要となってきました。こうしたなか、第三次東松山市地域福祉活動計画の初年度にあたり、当協議会が一体となって推進するために、各部門の担当事業を適切に実施するとともに、中長期的な視点に基づいた発展・強化計画の取組が重要となります。そこで、令和７年度の重点項目を以下のとおり定め、各部門が重点項目及び発展・強化計画等の取組課題を念頭に置きながら、各種事業に積極的に取り組みます。

（１）第三次東松山市地域福祉活動計画の推進

地域で支え合い自分らしく暮らせるまち東松山を目指し、第三次東松山市地域福祉活動計画を推進します。また、当協議会が一体となって推進するために第３期発展・強化計画の策定に取り組みます。策定にあたっては、これまでの取組について適切な評価を行うとともに、中・長期視点にたった目標や取組課題の設定など丁寧に取り組みます。

（２）安定したサービス提供体制の構築

限りある人的資源について、必要なサービスへの再配置等を含めた効率的な体制構築を進めます。また、職員の知識や技術の向上を図り、地域住民の生活・健康・介護等の不安に対して、自ら適切なサービスを提供する或いは適切なサービスに繋ぐための気軽に相談できる体制を構築します。

２　各部門の重点項目

（１）地域福祉部門

重点項目（課題と取組）

①　社協支部活動の推進

小地域福祉活動の推進に向け、社協支部活動において、地域の特徴を生かした活動や地域住民の社会参加が進むよう支援します。

【主な取組】
・社協支部による地区別プラン推進支援
・社協支部活動の広報・啓発
・地域福祉連絡会議の開催

②地域における支え合い・見守り活動の推進
　地域における支え合い・見守り活動の推進に向け、地域住民等と連携を図りながら、地域活動の担い手確保・養成や地域生活課題の抽出及び解決に向けた検討を進めます。
【主な取組】
・地域生活課題の把握のための第１層協議体および第２層協議体の開催
・支え合い活動の担い手確保のための講座開催
・地域福祉コーディネーターによるサロン訪問

③権利擁護支援の推進
　地域における権利擁護支援の推進に向け、権利擁護支援に関わる機関・団体等との新たな地域連携ネットワークの構築や市民後見人の養成を進めます。
【主な取組】
・市民後見人養成講座（実践編）の開催
・地域における権利擁護ネットワーク構築に向けた関係機関との会議・懇談会の参加
・成年後見制度に関する研修会の開催

事業実施計画（目標・想定）

①　ボランティア活動

ボランティアセンター	団体登録実数	８０団体
	個人登録実人数	８０人
夏のボランティア体験プログラム	参加実人数	２００人
	参加延べ人数	３００人
シニアボランティア支援事業	申請実人数	３００人
	認定活動場所数	１１０カ所
	研修会参加人数	１２０人

② 福祉教育・啓発活動

福祉教育	学校	実施実校数		１１校
		福祉教育実施件数	講義件数	４５件
			時間数	１００時間
	その他	講義・啓発件数	件数	２件
		ふくふく木曜日※1	参加回数	１２回

※１…５市町（東松山市・嵐山町・吉見町・滑川町・川島町）の社協が協働し、学校や地域から依頼される福祉教育への対応などを行っています。メンバーは５市町社協職員と地域住民で構成されています。

③ 支え合い活動

サポーター登録者実人数	１５０人
利用登録者実人数	７００人
利用延べ時間	２,０００時間

④ 地域福祉コーディネーター

相談・調整・支援延べ件数（想定）			５，０００件
内訳	社協支部	相談・調整・会議参加延べ件数	６００件
	支え合い活動	相談・調整・訪問延べ件数	２，４５０件
	サロン支援	サロン相談・訪問延べ件数	６００件
	その他（自治会、シニアクラブ、民生委員、地域包括支援センター、地域住民）		１，３５０件

⑤ 地域づくり

地域福祉活動計画策定委員会	開催回数	２回
地域福祉連絡会議	開催回数	２回
社協支部の広報	掲載・配信回数	１６回
ふれあいきらめきサロン（想定）	助成金交付団体数	８５団体
第１層協議体	開催回数	３回
第２層協議体	開催地区数	７地区
	開催延べ回数	２１回
地区別サロン懇談会	開催地区数	７回
	参加サロン数	８５サロン
地域活動の担い手養成講座	開催回数	２回
	参加延べ人数	６０人

⑥ 次世代育成支援

ひとり親世帯東松山市地域共通商品券給付（想定）	助成世帯	１１０世帯
受験生応援助成（想定）	助成人数	２０人
子育てサロン（きらめきすまいるルーム）	参加実組数	３０組

⑦ 生活困窮者支援

埼玉県生活福祉資金貸付制度（想定）	貸付件数	５件
緊急小口貸付（想定）	貸付件数	６０件
彩の国あんしんセーフティーネット事業（想定）	援助件数 （会員施設との協働）	１０件
食糧支援（想定）	延べ支援件数	６０件

⑧ 権利擁護支援

成年後見センター	延べ相談調整件数（想定）	３５０件
	普及啓発件数	３５件
	受任調整件数（想定）	５件
	市民後見人養成講座参加者実数	２０人
	成年後見推進懇談会参加回数	２回
	研修会参加者数	２５人
法人後見	受任件数	２件
福祉サービス利用援助事業	利用延べ人数（想定）	４８０人

⑨ **共同募金会東松山市支会**

赤い羽根共同募金額	７，９００，０００円
歳末たすけあい募金額	１，２００，０００円

⑩ **市民福祉センター**

老人福祉センター ボランティアサポートセンター コミュニティーセンター	利用延べ人数	４５，０００人
	利用延べ団体数	２，０００団体
ソラーナタイム	実施延べ回数	１２０回
	参加延べ人数	２，０００人

⑪ **屋内ゲートボール場**

コート（Ａ面・Ｂ面）	利用件数	３５０件
	利用率	３０％

（２）総合相談部門

重点項目（課題と取組）

①総合相談センター機能の強化

地域住民の抱える複雑・多様な課題に対応するため、総合相談センターの機能を強化し、関係機関との連携を深め、包括的な相談支援体制を構築します。

【主な取組】

・相談援助技術に関する研修の実施

・課内合同事例検討会や民生委員、関係機関等との研修会等の実施

・各事業におけるアウトリーチ活動の実践

②福祉サービスを必要とする人の支援体制の整備

法人内サービス部門との連携を強化し、これまで検討を続けている福祉ニーズの集約から必要なサービス等の検討・提供までのシステム構築を目指します。

【主な取組】

・法人内ニーズ検討システムについての検討（法人内連携会議）

・個別支援課題から抽出した地域課題についての取組

③業務改善による運営基盤の強化

福祉人材の不足という現状を踏まえ、改めて業務の標準化を進めながら人材を育成すると共に、業務の効率化・改善に取り組み、事業運営の安定・強化を図ります。

【主な取組】

・標準業務項目等の見直し・修正

・業務管理に関するマニュアル等の見直し・修正

・相談初期対応の標準化

事業実施計画（目標・想定）

① 基幹相談支援センター事業

		相談件数／年
相談支援事業所等への支援対応延べ件数（想定）		１２０件
内訳	特定相談支援事業所	６０件
	一般相談支援事業所	１０件
	市町村相談支援事業所	２０件
	行政	２０件
	その他	１０件
相談支援事業所等を対象とした研修会		２回
障害者虐待に関する研修会		１回
法人後見・市民後見に関する研修会		１回
障害者に対する理解促進・啓発研修会		１回

② 障害者相談支援事業

市町村相談支援における相談延べ件数（計画相談・地域相談を含む）（想定）	５，５００件

		作成件数／月
計画相談	サービス利用支援	２５件
	継続サービス利用支援	１００件
地域相談	地域移行支援	１件
	地域定着支援	３件
障害支援区分認定調査		５件

③ 手話通訳者派遣事業

派遣延べ人数	７５０人
派遣延べ時間	１，１３０時間

④ 地域包括支援センター事業

総合相談支援業務における相談延べ件数（想定）	１，８００件
実態把握調査	１６０件
権利擁護業務における虐待相談延べ件数（想定）	１００件
権利擁護業務における成年後見等相談延べ件数（想定）	５０件
包括的･継続的ケアマネジメント業務における相談支援延べ件数（想定）	３０件
地域ケア会議主催回数	１０回

	作成件数/月
介護予防支援	１１０件
介護予防ケアマネジメント	１００件

⑤ 介護予防事業

一般介護予防	介護予防体操普及啓発業務（ハッピー体操・マシンプログラム）	回数	２，１３０回	
		延べ人数	４９，６００人	
	きらめけ☆サポーター	新規	１８人	
		総数	１６５人	
	いきいき生活教室	延べ人数	３１５人	
	かんたん料理教室	延べ人数	１６０人	
	にこにこ健康教室	延べ人数	９６０人	
短期集中型通所型サービス		延べ人数	１，２９０人	
		定員	利用者数/日	利用率/日
		１２人	８．５人	７０％

⑥ 居宅介護支援事業

	作成件数／月
居宅介護支援	２２４件
居宅介護予防支援	１０件
認定調査	７件

（３）ケアサービス部門

重点項目（課題と取組）

①地域ニーズを反映した計画の策定

地域から期待される事業所として、多様化する介護ニーズに的確に対応できるよう、地域ニーズの分析や現状サービスの点検を進め、第３期発展強化計画の策定に取り組みます。

【主な取組】

・地域ニーズの調査と分析

・サービス内容の点検と見直し

・法人内連携による困難ケースへの支援

②生産性の向上とリスク管理

安全・安心なサービスを提供するため、業務改善による生産性の向上と人材育成やチームケアによるリスク管理に取り組みます。

【主な取組】

・職場環境の点検・整備

・業務の明確化と役割分担

・リーダー職の資質向上とＯＪＴによるリスクマネジメント

③選ばれる事業所への取組

利用実績の回復や安定した事業継続に向け、地域活動への参加や訪問等による関係性の構築や介護課題が内在する方々に届くような事業案内を行います。

【主な取組】

・地域活動への参加と地域貢献活動の拡大

・利用実績の少ない病院や事業所等への訪問

・事業案内の見直しと効果的な情報発信

事業実施計画（目標・想定）

① 入所事業

	定員	利用者数／日	利用率／日
長期入所	８４人	６２．８人	７４．９％
短期入所		１２．８人	１５．３％
介護予防短期入所		０．０５人	０．０５％
医療型短期入所		０．０５人	０．０５％
入所事業合計	８４人	７５．７人	９０．３％

② 通所事業

	定員	利用者数／日	利用率／日
通所リハビリ	３０人	１７．５人	５８．３％
介護予防通所リハビリ		５．５人	１８．３％
通所介護	３０人	２１．０人	７０．０％
通所事業合計	６０人	４４．０人	７３．３％

③ 訪問看護

		訪問件数／月	訪問時間／月
介護保険	介護給付	１４９件	８０．６時間
	予防給付	１０件	５時間
医療保険		１４件	１３時間
グループホーム委託事業		８件	１０時間
定期巡回（連携）		４件	２時間
定期巡回（モニタリング）		５件	１．５時間
訪問看護事業合計		１９０件	１１２．１時間

（４）在宅福祉部門

重点項目（課題と取組）

①安定した事業運営

各事業の計画値が達成できるよう、関係機関等へのＰＲ活動を強化するとともに、利用状況の分析と課題対応に取り組みます。

【主な取組】

・関係機関へのＰＲ活動やニーズに合わせたサービス調整

・利用状況の分析と課題対応

・健康管理や感染症予防対策、リスクマネジメント

②専門的人材の育成

介護サービスの提供体制が維持できるよう、専門的知識・技術の習得に努めるとともに、多様なサービスに対応できる人材の育成に取り組みます。

【主な取組】

・認知症や医療的ケア、強度行動障害等の研修

・プリセプターシップ等の職員教育

・ＢＣＰ発動に備えた教育・訓練

③生産性向上への取組

生産性の向上のため、業務改善活動の体制を整え、働く環境改善やＩＣＴ機器の活用に取り組みます。

【主な取組】

・生産性向上のための検討会議の開催

・課題の分析と対応

・５Ｓ活動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）やＩＣＴ機器の活用

事業実施計画（目標・想定）

①　訪問介護事業

		訪問件数/月	訪問時間/月
介護保険	訪問介護	１，２４０件	１，０６８時間
	介護予防訪問介護相当サービス	３２５件	３５２時間
	基準緩和型訪問型サービス	７４件	６４時間
	定期巡回・随時対応型サービス	３８０件	１２０時間
障害福祉サービス（居宅介護等）		１，３６３件	１，８６０時間
養育支援訪問業務		１０件	１０時間
訪問介護事業合計		３，３９２件	３，４７４時間

②　グループホームかがやき

入居者数	月平均在所日数／月
５人	３０．４日

③　ケア・サポートいわはな

	利用時間／年
サービス利用	４，０００時間
貸館利用	１，２００時間
ケア・サポートいわはな合計	５，２００時間

④　共生型多機能センターあすみーる

認知症対応型グループホーム	利用者数／日	５．９人
小規模多機能型居宅介護（介護保険）	登録者数／月	１８．０人
〃（障害福祉サービス(生活介護)）	利用者数／月	２５．０人
〃（障害福祉サービス(短期入所)）	利用者数／月	０．３人
こどもくらぶ（一時保育）	利用者数／月	１．０人
地域活動支援センター	利用者数／日	２０．０人

（５）法人運営部門

重点項目（課題と取組）

① 収支管理の徹底と財源の確保に向けた取組

各事業部門へのより丁寧な月次報告等の実施、収支状況の把握に基づく収支管理の徹底に努めます。また、引き続き地域福祉の推進を図るため、経費削減等を検討し、財源の確保につなげます。

【主な取組】

・収支状況の報告と改善に向けた協働

・地域課題等のニーズ調査、会員・寄付者への使途報告、インフラ状況の改善

② 第３期発展・強化計画策定と法人内連携の推進

第２期発展・強化計画の評価を行い、現状の分析、課題抽出を行い、次期計画を策定します。また、法人内の情報共有を強化し、法人内連携を推進します。

【主な取組】

・第２期発展・強化計画の評価、次期計画の策定

・情報共有の研修実施、情報共有ツールなどの整理

③ 人材の定着による事業運営の安定

採用方法を研究し、地域福祉を支える人材の採用に努めます。働きながら育児・介護をする職員のため、柔軟な働き方の選択や処遇改善等により、職場の環境整備を推進します。地域の介護等人材養成に向けて、介護の魅力発信や福祉サービスを提供する人材育成に努めます。

【主な取組】

・職員の処遇改善の実施、入職後の支援の在り方を整理

・介護等人材養成に関する各養成研修の実施

事業実施計画（目標・想定）

① 自主財源確保（会員・会費、寄付）

普通会員	会員口数	２３，５００
	金額	４，７００，０００円
特別会員	会員口数	４００
	金額	４００，０００円
法人会員	会員口数	２６０
	金額	１，３００，０００円
寄付	金額	２，６００，０００円

② 人材の採用

人材の採用	職場説明会参加者	集合型（月１程度）	オンライン（月３回程度）
		２５人（R6:23 人）	１６人（R6:14 人）
	総合職	６人	
	専門職	１人	

③ 介護人材の養成

研修名	定員（１回につき）	目標値（１回につき）
介護職員初任者研修	２４人	１８人
喀痰吸引等の実施のための研修	１、２号研修　２０人 追加研修　定員無	１、２号研修　１２人 追加研修　６人
介護福祉士実務者研修	３０人	１５人